

特別企画：大阪府・本社移転企業調査（2021年）

40年連続で転出超過

～大阪府からの転出先は兵庫県がトップ、
転出理由は新たなブランディング戦略や固定費削減など～

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大で、本社機能や主要拠点が首都圏に集中することの脆弱性が改めて認知された2021年。足元では、在宅勤務が定着するなか、本社などの主要拠点を都市部から地方に移転・分散する動きが急速に進んでいる。

弊社が毎月行っている「TDB景気動向調査」によると、大阪府の景況感は新型コロナウイルスの感染状況に左右されたものの、一年を通して回復基調で推移した。他方、2025年には大阪・関西万博の開催が予定されるなど、ビジネスチャンスの拡大が大いに期待される。

そこで帝国データバンク大阪支社は、2021年に大阪府へ本社所在地の転入が判明した企業および大阪府から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。

※本社とは、本社機能（事務所など）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

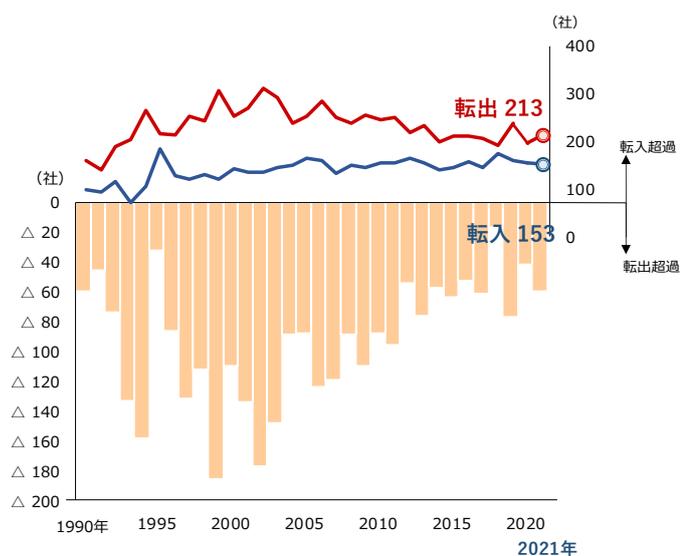
調査結果（要旨）

1. 2021年に大阪府へ転入した企業は 153社、転出した企業は 213社 となり、1982年以降 40年連続の転出超過 となった
2. 転入元は、兵庫県が46社（構成比30.1%）で最多。以下、東京都（40社）、京都府（16社）、奈良県（12社）が続く。近畿5府県からの転入が52.3%を占めた。他方、転出先も、兵庫県が71社（構成比33.3%）で最多となった
3. 業種別では、転出・転入企業社数ともにサービス業が最多。転出超過社数はサービス業が30社で最多となった

1. 年別推移 — 40年連続で転出超過

2021年に大阪府へ転入した企業は153社判明した。4年連続で150件を超えたものの、前年（154社）から1社減少し、3年連続の減少となった。関西最大規模のラーメンチェーン「どうとんぼり神座」グループの（株）理想実業、（株）どうとんぼり神座、（株）プロデュースカンパニー（実質本店：奈良県北葛城郡→大阪市北区）をはじめ、「姫路背脂系濃厚とんこつらーめん」のキャッチフレーズで「ずんどう屋」を運営する（株）ZUND（登記面本店：兵庫県姫路市→大阪市北区）などが転入した。

大阪府の企業移転動向（1990～2021年）



他方、転出した企業は213社となり、前年（196社）から17社増加し、2年ぶりに200件を上回った。この結果、転出超過社数は60社で、1982年以降40年連続の転出超過となった。みのおキューズモールやルクア大阪などでアウトドアセレクトショップ「UNBY GENERAL GOODS STORE」を運営するUNBY（株）（実質本店：大阪府箕面市→兵庫県三田市）などが転出した。

都道府県別では、大阪府は転出超過社数が東京都に次いで全国2番目となった。

都道府県別 転入・転出企業数（2021年 転入超過社数順）

都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
神奈川県	327	181	+146	和歌山県	8	4	+4	秋田県	4	7	△3
埼玉県	259	148	+111	山口県	15	11	+4	新潟県	7	10	△3
千葉県	178	136	+42	宮崎県	10	6	+4	佐賀県	9	12	△3
兵庫県	96	66	+30	宮城県	30	27	+3	長崎県	4	7	△3
茨城県	47	26	+21	愛知県	59	56	+3	熊本県	9	13	△4
沖縄県	24	8	+16	岡山県	20	17	+3	鹿児島県	5	9	△4
福岡県	57	45	+12	青森県	6	4	+2	鳥取県	3	8	△5
長野県	17	8	+9	京都府	45	43	+2	福井県	4	11	△7
静岡県	32	24	+8	福島県	19	18	+1	広島県	20	27	△7
愛媛県	13	5	+8	高知県	2	1	+1	山形県	1	9	△8
石川県	10	3	+7	大分県	9	8	+1	群馬県	19	27	△8
奈良県	27	20	+7	岐阜県	24	24	±0	滋賀県	15	27	△12
三重県	20	14	+6	徳島県	3	3	±0	香川県	0	12	△12
北海道	36	31	+5	岩手県	2	3	△1	大阪府	153	213	△60
栃木県	19	15	+4	富山県	2	3	△1	東京都	571	893	△322
山梨県	15	11	+4	島根県	3	4	△1				

2. 転入元・転出先動向 — 転入元は近畿5府県で52.3%占める

2021年に大阪府へ転入した企業の内訳をみると、兵庫県が46社（構成比30.1%）で最多となった。以下、東京都（40社、同26.1%）、京都府（16社、同10.5%）、奈良県（12社、同7.8%）が続き、近畿5府県からの転入が52.3%、東京都を含めると78.4%を占めた。

他方、2021年に大阪府から転出した企業の内訳は、兵庫県が71社（構成比33.3%）で最多となった。以下、東京都（58社、同27.2%）、奈良県（22社、同10.3%）、京都府（16社、同7.5%）などが上位となり、近畿5府県への転出が53.5%、東京都を含めると80.8%を占めた。

大阪府への転入元				大阪府からの転出先					
2020年		2021年		2020年		2021年			
順位	都道府県	社数	順位	都道府県	社数	順位	都道府県		
1	兵庫県	44	1	兵庫県	46	1	兵庫県	74	
2	東京都	30	2	東京都	40	2	東京都	58	
3	京都府	16	3	京都府	16	3	奈良県	22	
4	奈良県	13	4	奈良県	12	4	京都府	16	
5	鹿児島県	12	5	広島県	4	5	神奈川県	5	
6	愛知県	6	5	三重県	4	6	広島県	4	
7	和歌山県	5	7	和歌山県	3	7	和歌山県	4	
7	滋賀県	5	7	滋賀県	3	8	愛知県	4	
9	広島県	4	7	愛知県	3	8	神奈川県	3	
9	岡山県	4	7	福井県	3	10	埼玉県	3	
9	神奈川県	4	7	千葉県	3	10	福岡県	2	
12	三重県	3	12	鹿児島県	2	10	香川県	2	
13	佐賀県	2	12	岡山県	2	10	岡山県	2	
13	高知県	2	12	神奈川県	2	10	滋賀県	2	
13	愛媛県	2	12	北海道	2	14	宮崎県	1	
						14	佐賀県	1	
							11	石川県	2

3. 業種別 — 転入・転出企業ともに「サービス業」が最多

2021年に大阪府へ転入した企業を業種別にみると、サービス業が46社（構成比30.1%）で最多となった。前年との比較では、建設業など3業種が前年から減少したものの、不動産業を筆頭に5業種は前年から増加した。

転出した企業でもサービス業が76社（構成比35.7%）で最多となり、卸売業が43社（同20.2%）で続く。前年との比較では、サービス業など3業種が増加したが、製造業など3業種が減少した。

業種	2019年	2020年	2021年		前年比 (社)
			社数	構成比	
建設業	23	23	18	11.8%	△5
製造業	10	15	16	10.5%	+1
卸売業	29	24	27	17.6%	+3
小売業	21	20	15	9.8%	△5
運輸・通信業	6	4	6	3.9%	+2
サービス業	56	58	46	30.1%	△12
不動産業	12	6	19	12.4%	+13
その他	3	4	6	3.9%	+2

業種	2019年	2020年	2021年		前年比 (社)
			社数	構成比	
建設業	28	25	28	13.1%	+3
製造業	38	30	16	7.5%	△14
卸売業	53	43	43	20.2%	±0
小売業	21	23	21	9.9%	△2
運輸・通信業	12	8	8	3.8%	±0
サービス業	73	51	76	35.7%	+25
不動産業	12	12	18	8.5%	+6
その他	0	4	3	1.4%	△1

まとめ

調査の結果、大阪府の本社移転は 40年連続で転出超過となったことが判明した。転出超過社数は60社と、前年（42社）から増加。業種別では、サービス業と卸売業の転出超過が目立った。また、転出先動向については引き続き 兵庫県が移転先の受け皿となる傾向がみられる。

昨年以降、新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言の発出などにより、これまで普及が進まなかった在宅勤務（テレワーク）、Web会議システムの導入も、範囲・企業規模を問わず全国で一斉に浸透。2月15日に発表した特別企画「DX推進に関する近畿企業の意識調査」においても、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業のうち、81.8%が「オンライン会議設備の導入」、66.6%が、「テレワークなどリモート設備の導入」に取り組んでいることが判明している。変異株の出現などにより新型コロナウイルスの影響が長引くなか、事業継続計画（BCP）の観点からも、リスク分散を目的に拠点を地方へ移転する動きが強まっている。

こうしたなか、政府は「集中から分散へ」を新たな政策の柱に掲げ、地方への移住や企業移転に向けた具体策に取り組むほか、自治体によるサテライトオフィスや住居の整備、休暇先からリモートワークをする「ワーケーション」の誘致など、支援内容も多様化。これまでのまとまった工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」中心の企業誘致策から、「働く“ヒト”」に焦点を当てた受け皿の整備が各地で進んでいる。

大阪府においても、引き続き転出超過の傾向に変化はないものと推察されるが、2025年の大阪・関西万博の開催が関西経済活性化の起爆剤となれば、府外から観光やサービス業の進出が活発化することも考えられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：藤坂 亘
TEL 06-6441-3100 E-mail: wataru.fujisaka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。